

「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画—住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

北海道白老町に 2020 OPEN!

令和 2 年 7 月 2 8 日

水害・土砂災害情報の発信・伝達に関し メディアと連携し合同記者会見リハーサルを実施

北海道開発局では、水害・土砂災害情報に関し、テレビ・ラジオ・新聞等の関係機関が有する特性を生かした情報発信・伝達の取組を連携して進めるため、合同記者会見リハーサルを下記のとおり実施します。

国土交通省では、平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、行政やメディア関係者等が参加する「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、住民への水害・土砂災害情報の伝達に関する対応策、連携策について検討し、平成30年12月に連携プロジェクトを取りまとめました（別紙2）。

北海道開発局では、このプロジェクトの取組を実効的に進めていくため、令和元年6月に北海道地方メディア連携協議会を設置し、このたび、協議会構成機関と連携し、札幌管区気象台・北海道・北海道開発局による合同記者会見リハーサルを実施します。

記

1. 日 時：令和2年7月31日（金）13：30～14：30
2. 場 所：札幌第一合同庁舎 16階 北海道開発局 河川管理課 洪水対策室
3. 訓練内容：
 - (1) 合同記者会見リハーサル
 - (2) 意見交換
4. その他：協議会構成機関（別紙1）以外の報道関係者の参加も可能です。
会場が狭いため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、参加または取材を希望される報道関係者はWEB会議での参加となります。
希望される方は、7月30日（木）17時までに「hkd-ky-kawkan@mlit.go.jp」までメールにて別紙3のとおり御連絡ください。
なお、会議資料及び議事要旨は、後日、北海道開発局ホームページ※に掲載いたします。

※「北海道地方メディア連携協議会」ホームページ

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa_kan/splaat000001o4sb.html

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311
河川管理課 河川情報管理官 高橋 慶久（内線 5322）
河川管理課 水災害予報専門官 入交 泰文（内線 5529）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



北海道地方メディア連携協議会 構成機関一覧

(メディア)

旭川ケーブルテレビ株式会社
株式会社朝日新聞社北海道支社
株式会社S T Vラジオ
株式会社エフエム・ノースウエーブ
株式会社エフエム北海道
株式会社帯広シティーケーブル
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
一般社団法人共同通信社札幌支社
株式会社釧路新聞社
札幌テレビ放送株式会社
株式会社ジェイコム札幌
株式会社時事通信社札幌支社
株式会社テレビ北海道
株式会社十勝毎日新聞社
株式会社苫小牧民報社
株式会社日本経済新聞社札幌支社
日本放送協会札幌放送局
株式会社ニューメディア函館センター
株式会社北海道新聞社
北海道テレビ放送株式会社
北海道文化放送株式会社
北海道放送株式会社
株式会社毎日新聞社北海道支社
株式会社室蘭民報社
株式会社読売新聞社北海道支社

(五十音順)

(行政)

国土交通省北海道開発局
気象庁札幌管区气象台
北海道

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
NPO法人気象キャスターネットワーク
エフエム東京
全国地方新聞社連合会
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
グーグル合同会社、ヤフー株式会社
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
気象庁

○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議
10月11日 第1回WG
10月24日 第2回WG
11月 8日 第3回WG
11月22日 第4回WG
11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

【参加希望の場合】

送付先：hkd-ky-kawkan@mlit.go.jp

件名：【参加希望】北海道地方メディア連携協議会（合同記者会見リハーサル）
申込み

本文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先

【傍聴希望の場合】

送付先：hkd-ky-kawkan@mlit.go.jp

件名：【傍聴希望】北海道地方メディア連携協議会（合同記者会見リハーサル）
申込み

本文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先

※7/30(木)17時までに申し込みいただきましたら、WEB会議URLを送付します。

※ご記入いただいた個人情報は、本協議会の開催に関する連絡以外では使用しません。